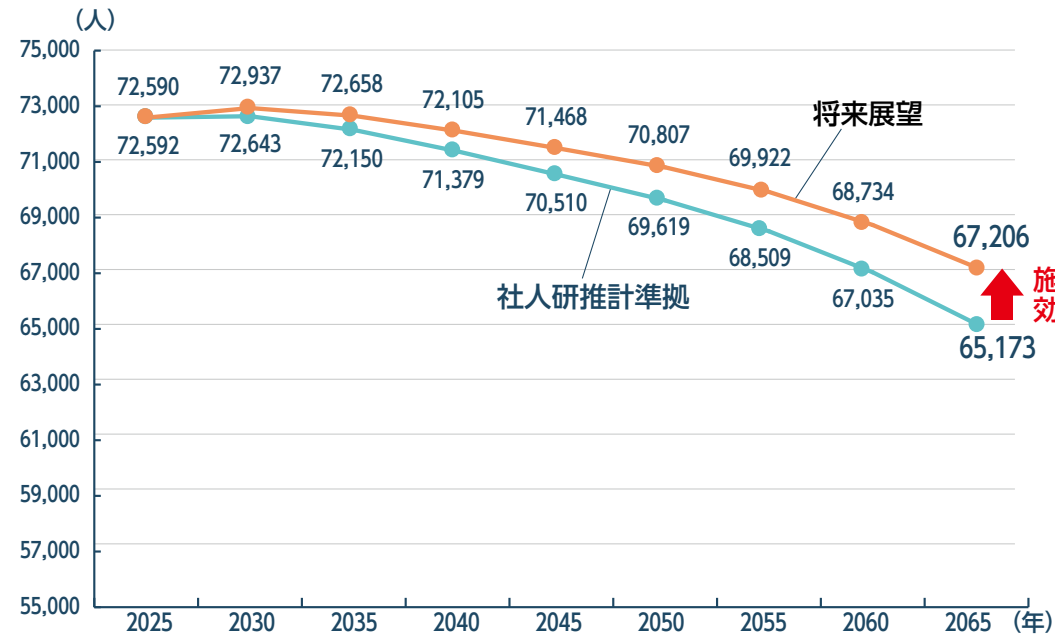


人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別将来推計人口」と市の独自推計結果では、2065年には65,173人まで人口が減少する見込みです。

第3期総合戦略の各施策、事業を一体的に推進することで人口減少を緩やかにし、2065年に67,206人を維持することで、持続可能な100年後も続くまちづくりを実現していきます。



第3期

太宰府市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

太宰府市続まちづくりビジョン

問い合わせ 経営企画課 企画政策係 ☎内線548

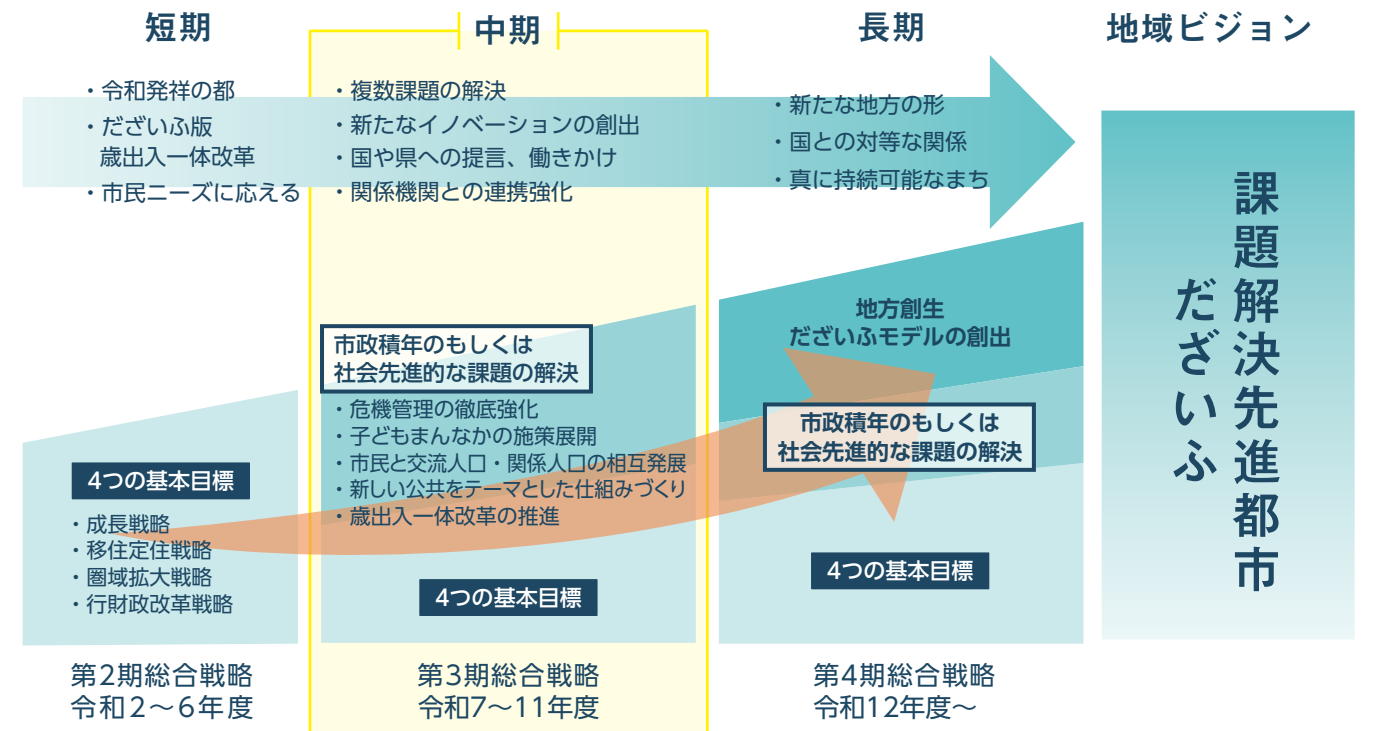
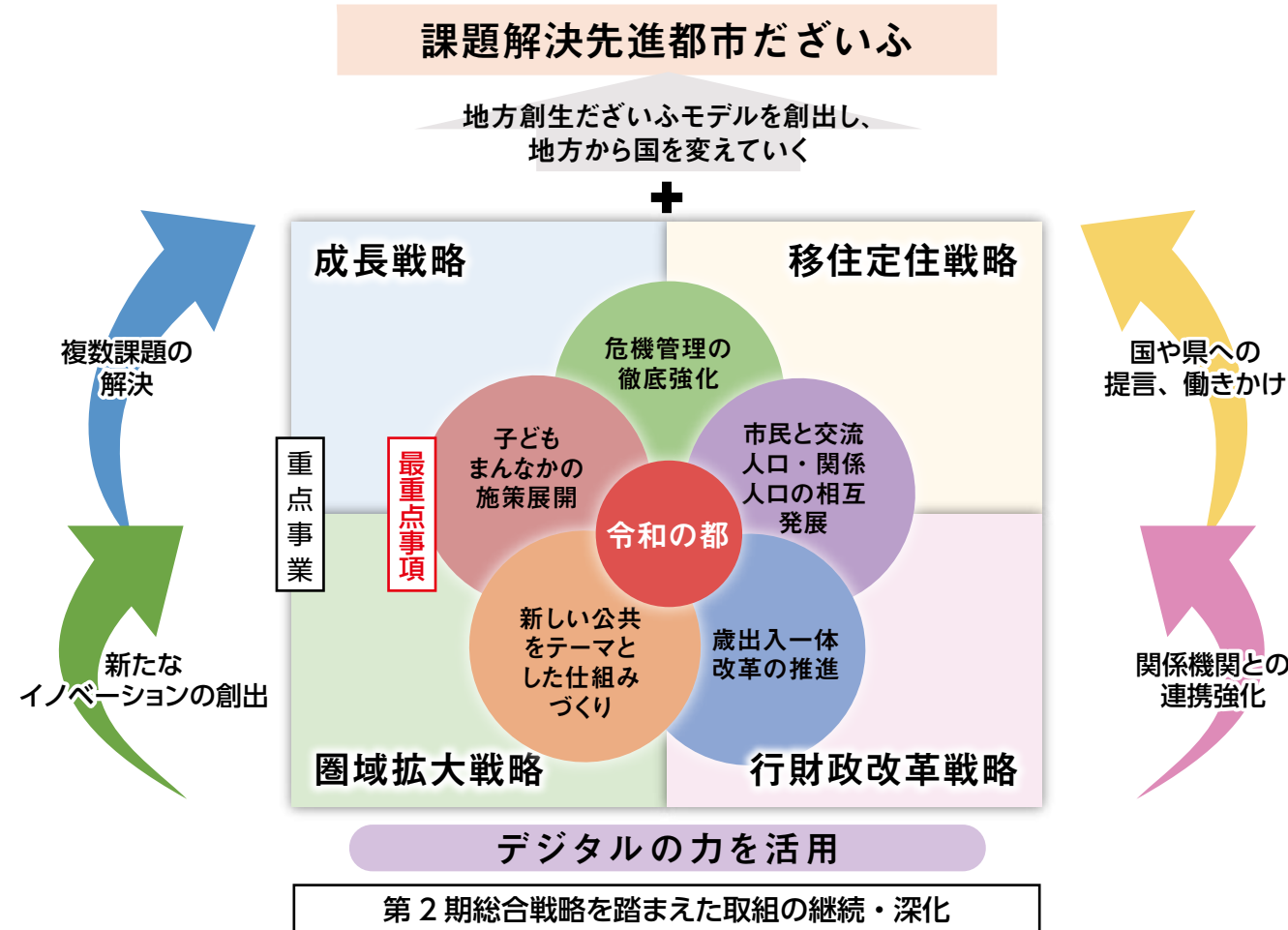
全国的に少子高齢化や人口減少、東京圏への一極集中が進む中、地方では将来にわたり活力のある社会を実現していくために、地域の個性や魅力を生かした取組を進めていくことが重要になっています。

市の人口は今なお増加傾向であり100年後も持続する可能性が高い自立持続可能性自治体にも分類されていますが、今後少子高齢化や人口減少が進んでいくと見込まれているため、太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、持続可能な市政を実現していくための取組を進めています。3月には令和7年から11年までを計画期間とする第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第3期総合戦略では33施策、138事業(再掲含む)のもと人口減少を抑え、持続可能な100年後も続くまちづくりを目指していきます。

これまでの 総合戦略 と今後の流れ



100年後も続くまち「課題解決先進都市だざいふ」を目指していくうえで、第3期総合戦略は短中長期における中期に位置付けています。

柱1

危機管理の徹底強化

数値目標 市政への信頼に対する「肯定派」の割合

73.9% → **78.0%**
(R5年度基準) (R11年度目標)

主な施策 危機管理の徹底強化による安心・安全のまちづくり
災害、気候変動への適応

数値目標を達成するための主な事業

- ・防犯力の向上
- ・すぐやる班の推進
- ・クーリングシェルターの設置促進
- ・観光客・参拝客災害への対応
- ・ごみの削減
- ・ゼロカーボンシティの推進

柱2

子どもまんなかの施策展開

数値目標 子育てをしやすいと感じる保護者の割合

72.5% → **77.0%**
(R5年度基準) (R11年度目標)

主な施策 子どもをまんなかとした子育て・教育環境の充実
世界に羽ばたく人材育成、居場所づくりの推進

数値目標を達成するための主な事業

- ・完全給食の着実な実施と費用負担支援
- ・保育サービスの充実
- ・子ども・学生未来会議の実施
- ・不登校対策
- ・ひきこもり対策
- ・文化芸術に触れる機会の提供

柱3

市民と交流人口・関係人口の相互発展

数値目標 域内付加価値額

533億2,900万円 → **580億円**
(R3年度数値) (R8年度数値)
(R5年度基準) (R11年度目標)

主な施策 令和の都の文化芸術振興
ふるさと納税の拡充
オーバーツーリズム対策
国・県・国内外自治体との連携の推進

数値目標を達成するための主な事業

- ・令和国際文化会議の開催
- ・令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの推進
- ・ふるさと納税返礼品の充実
- ・ユニバーサルツーリズムの推進
- ・大宰府関連史跡の整備・再整備の推進
- ・交通情報案内システムの充実
- ・国・県・関係機関との連携推進

底流1

新しい公共をテーマとした仕組みづくり

数値目標 住みやすいと感じる市民の割合

79.3% → **82.0%**
(R5年度基準) (R11年度目標)

主な施策 新しい公共の観点による市民参加、地域コミュニティの活性化、高齢者の活躍促進
市民の健康づくり、人権・多様性尊重のまちづくり

数値目標を達成するための主な事業

- ・新しい公共座談会の実施
- ・公共施設の再編、運営の見直し
- ・いきいき情報センターの充実
- ・高齢者の就労促進
- ・介護のしごと魅力発信・人材確保定着事業
- ・健康を支える環境の整備
- ・男女共同参画プランの推進

底流2

歳出入一体改革の推進

数値目標 効率的な行政運営に対する「肯定派」の割合

68.7% → **73.0%**
(R5年度基準) (R11年度目標)

主な施策 戦略的まちづくりの推進、一体的情報発信の推進
地域経済の活性化、多様な主体との連携強化

数値目標を達成するための主な事業

- ・課題解決先進モデルの実現
- ・DXの推進
- ・魅力や愛着を高める「だざいふ」ならではの情報発信
- ・企業・商業施設等誘致の実現
- ・有害鳥獣被害防止
- ・地域関係団体との連携